

第51回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2008年12月16日(火) 14:00～15:00

2. 場 所 中央合同庁舎4号館10階 1015会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、松田委員、伊藤委員

日本原子力産業協会 植松担当役

原子力安全・保安院 核燃料サイクル規制課

小林統括安全審査官

坂本安全審査官

内閣府

土橋参事官、牧参事官補佐 平山主査

4. 議 題

- (1) 米国エネルギー省原子力諮問委員会報告書「原子力：21世紀の政策と技術」について
- (2) 株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンにおける核燃料物質の加工の事業の変更許可について（諮問）
- (3) 原子力委員長と地方自治体首長との意見交換の結果について
- (4) その他

5. 配付資料

(1-1) NEAC報告書の章立て

(1-2) 原子力：21世紀の政策と技術

(1-3) Nuclear Energy: Policies and Technology for the 21st Century

(2-1) 株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンにおける核燃料物質の加工の事業の変更許可について（諮問）

(2-2) 株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン加工事業変更許可申

請の概要について

- (3) 原子力委員長と地方自治体首長との意見交換の結果について
- (4) 第46回原子力委員会定例会議議事録
- (5) 第47回原子力委員会定例会議議事録

6. 審議事項

(近藤委員長) それでは、第51回の定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、一つ目が米国エネルギー省原子力諮問委員会報告書「原子力：21世紀の政策と技術」について御報告をいただきます。

二つ目が株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンにおける核燃料物質の加工の事業の変更許可について、これは御諮問をいただきます。

それから、三つ目、原子力委員長と地方自治体首長との意見交換の結果について、これは御報告でございます。

四つ目、その他となっています。よろしゅうございますか。

それでは、最初の議題でございます。よろしくお願いいたします。

(1) 米国エネルギー省原子力諮問委員会報告書「原子力：21世紀の政策と技術」について

(土橋参事官) 最初の議題につきまして、米国エネルギー省原子力諮問委員会の報告書につきましては、日本原子力産業協会、植松担当役より御説明いただきたいと思います。

植松担当役、よろしくお願いします。

(植松担当役) ただいま御紹介いただきました原子力産業協会の植松でございます。

私は、米国エネルギー省よりお招きを受けまして、原子力諮問委員会、英語ではNuclear Energy Advisory Committeeと呼んでおりますが、簡略してNEACとよく呼んでいます。その委員の1人として招かれました。そして、お手元にお配りしてあります「原子力：21世紀の政策と技術」、英語では「Nuclear Energy: Policies and Technology for the 21st Century」という報告書の作成に参画する機会を持たせていただきました。その主要な点について、今日は御説明をさせていただきたいと思っております。

お手元の報告書は日本語、英語がありまして、説明に便利と思って、私は報告書の中の各章立てを1ページにまとめておきましたので、これを参考にしながら話を聞いていただければと思っております。

この報告書は今年の11月12日付で公表されております。そして、そのコピーは皆様のお手元にお配りしてあると思います。報告書は英文で三十数ページにもなりますし、なかなかお読みになるのは大変だと思います。

そこで、私のほうでD O Eの正式の許可を得まして、主に日本国内の方々のためにと思って日本語訳を作成いたしました。今日の説明はこの日本語版を使用させていただこうと思っております。そして、話の途中で「何ページ」という、ページ数をリファードするところが出てまいります、それはこの日本語版のページ数のことを言っておるということでございますので、御了解いただきたいと思います。

まず、誰がこの委員会の委員なのかということに興味をお持ちになれるかもしれません。それについては、この3ページと4ページをあけていただくと、N E A Cの委員及びそのN E A Cの下に作られた小委員会のメンバー表がついておりますので、御参照いただければよろしいかと思っております。委員は全部で12名です。その内訳は10名が米国人、1名が英国人、残りの1人が日本人、私でありました。そういったグループでこの会議が行われたわけです。

この報告書の中身の説明に入らせていただきたいと思いますので、この1枚ページの章立てを御覧いただきながら、どこが重点であるか、皆さんの興味のあるところはどこかということをお判断いただければいいかと思っております。いずれにしても、御覧のように、全部合致しますと章立てで十数章からなる報告書でございまして、日本語版では50ページにも及びますので、今日与えられた時間でそれを全部ご説明するというのは不可能に近いと私は思います。したがって、皆様にぜひとも知っていただきたいということが重要だと私が考えました章を中心に御説明をさせていただきたいと思っております。

章立てを最初に見ますと分かりますように、第2章に要旨があります。この要旨を簡単に御説明しますが、この報告書の作成の基本的な理由は、次期大統領、オバマ大統領ですね、次期大統領が検討する際のエネルギー問題についての選択肢とその意義を分かりやすく説明するための資料であると。そして、諸外国で原子力がどのように活用されているのか、それと米国の議会との関係、それから安全保障、核不拡散の意義を検討する。国際的な取組の中で積極的な取組がアメリカの国益にかなうということを分かりやすく説明しようというのがこの報告書の中身であります。

現在、アメリカは2005年のエネルギー政策法に基づいて、米国の電力会社が原子力発電の建設に前向きに携わっていくという方向にあると考えられます。そして、このN E A Cの委員会では、アメリカが原子力発電の低成長、中成長、高成長、それを行ったときのいろいろな問題点などについても、ここにまとめてあります。

低成長というのは、現在運転されているアメリカの104基の原子力発電所を全部寿命を

60年まで延長して運転を続ける。ただし、新しい原子力発電所は1基も作らないというのが低成長と呼んでいるものです。

中成長は同じく現在の運転中の原子力発電所全部の寿命を60年に延ばすと同時に、約100万キロで17基、17ギガワットの原子力発電所を新しく建設する。

高成長というのは、45ギガワットの原子力発電所を今後新設していく、そういう違いです。

そして、アメリカは原子力において、世界的なリーダーシップをとらないといけないということがこの報告書の中に書いてあります。このためには、一定レベルの卓越性を持った技術を堅持していかないといけない。そのために、七つの項目についていろいろ検討をすべきである。その7項目というのは、1番が研究開発のロードマップを作成して、それに基づいて研究開発を進める。2番目が人材養成を図る。3番目は安全を第一の主要項目とする。4番目がアメリカの原子力発電所のセキュリティの向上を図る。5番目がNRCの許認可の改善を図る。6番目は保障できる核燃料の供給、これはアメリカだけでなく世界的に見てそういう供給保障を確保できるようなシステムを考える。7番目が核不拡散を強化し、そのためにIAEAを支援する、というのがやるべき7項目だというふうに要旨の中に書かれています。

そして、技術的に必要とする6項目について書かれておりまして、第1項目は要するに利用する原子力発電所の安全の向上を図る。第2項目が訓練された労働力の確保を図る。第3項目が次世代炉の開発も続ける。第4項目が国際施設、アメリカ以外の国に存在する研究施設、これらの共同利用の拡大。第5項目が、高速炉技術力の統合化を図る。第6項目がモデルとそれを使つてのシミュレーション計算に力を入れていく。こういうことが要旨の中に書かれております。

それが要旨の中ですが、さらにもう少し具体的に入っていきますと、章立ての研究開発施設というのがあります。第4章のⅢ、ページ数で言うと32ページです。こういったことをやるために必要とする研究開発施設は、どういうものがアメリカには現に存在するのかということがこの委員会で大いに議論されました。そのために、DOEがBattelle Memorial Institute、それからIdaho National Laboratoryに研究開発施設の現状というものを調査させております。その研究開発施設は何かというと、軽水炉の開発に必要とする施設、それから再処理開発に必要とする施設、改良型燃料の研究のための施設、改良型原子炉の研究開発に必要とする施設、こういったものでアメリカの国の中にあるものを全部調査したわけ

です。

そうしますと、この結論は日本語の資料の51ページをあけていただくと、その結果、施設は老朽化、もしくは老朽化が進みつつある段階にある。したがって、大きな改修をしなければ役には立たないという結論になっております。そして、アメリカは原子力発電所の新規立地が推進されようとされまいと、米国としてはしっかりした原子力研究開発施設が必要である。世界中の原子力の保障措置、安全保障に責任を持つ大国として研究開発が求められている。それを今後ともやっていかなければいけないというのがこの報告書の中の結論の一部でございます。

36ページですが、第4章、5節、DOEの原子力プログラムを妨げる問題というのがあります。そして、これについてはこの委員会はDOEの中の原子力局がもっともっと廃棄物を担当する部局、ここではRWと呼んでいますが、それと保障措置、核不拡散を担当する部局、NNSA、それからサイエンスを主として担当するSC、こういったところと密接に連携をとっていかないといけない。それが今までうまく機能していなかったと考えられる。これを改善していかないといけないということが指摘されています。

日本から見て非常に重要なコメントであると思う一つは、38ページに出てきます。プルスーマル問題について触れています。そこでは原子力局（NE）の近い将来のテーマはプルトニウムサーマルの確立であると。

長期的なテーマとしては、高速炉においてアクチニド等の燃料の照射をすることができるようにすることだと。もちろんこの二つのテーマは次期政権がどれだけ支持してくれるか、よくわからないところですが、これは重要なテーマであるというのがこの委員会の指摘点であります。

39ページに書いてありますが、ダウンセレクション。要するに原子力局は計画内容の予備的な選定を進めないといけない。いろいろなものを多数手をつけておけるというのは適当ではない。例えば、具体的に言いますと、高温ガス炉の中のペブルベッド型の燃料なのか、それともプリズム型の燃料なのか。それから、高速炉については酸化物を燃料として使うのか、金属を燃料として使うのか。それから、高速炉の燃料の再処理を湿式を中心にやるのか、乾式でいくのか、こういうことも前もってできるだけ選定をしておかないといけない。研究開発資金を賢く配分すべきであると指摘しています。

もう一つ日本との間で重要になると思われるのは、40ページに新しい章を作って、国際協調が書かれていることです。そして、高速中性子炉の将来について、照射炉を持つという

ことなしに、高速中性子炉の達成ということは非常に疑問がある。アメリカは海外の諸国に必要ならば、資金共有モデルというものを検討し、必要に応じて一緒にお金を出しあって、必要とする研究施設を作るということも考えるべきだということが言われております。

また特に高速炉については、日本の「もんじゅ」及び「常陽」についての活用ということが強い意見として述べられています。特に「常陽」については、照射炉としてぜひとも活用できるようにしたいと。

4 1 ページには国際再処理施設というテーマで意見が述べられております。A F C F、Advanced Fuel Cycle Facility ですが、このA F C Fを直ちに立ち上げるよりは、フランスやイギリスにある施設を使っていろいろ実験をさせてもらうということがいいのではないかという意見であります。

日本についてもR E T Fはまだ建設中だそうだが、そのR E T Fを高速炉燃料再処理試験用に活用すること。もちろんアメリカも将来はA F C Fの独自建設を図るべきである。

4 3 ページには高温ガス炉の燃料開発の問題が書かれております。高温ガス炉の燃料の供給できるようになるのには、非常に時間がかかる。日本の高温ガス炉の燃料は開発がうまく進んでおり、大量に供給が可能である。したがって、米日間で産業界を巻き込んだ形で共同開発をする方法を見つけるべきである。

もう一つ大事だと思われるのは、原子力への依存が今後増大していくということについての国際的な意義、これは第3章の5節。アメリカが新しい原子力発電所を建設しようとしまいと、諸外国がそれぞれ必要とする原子力発電所の建設を進めていくのは、自然の流れであって、それについてアメリカは安全及び核不拡散などについての指導的な立場を堅持しなければいけない。アメリカはN P Tを堅持し、強化するとともに、ヨーロッパや日本が行っている核燃料の閉サイクル計画、再処理とプルトニウムの利用、を尊重し、アメリカは国際的なパートナーとなれるというのが報告書に書かれています。

主たるところは御説明いたしましたし、時間も過ぎておるので、私の説明は以上にさせていただきます。

(近藤委員長) 植松様には御懇切な御説明、どうもありがとうございました。

それでは、御質疑をお願いします。

松田委員。

(松田委員) 高速炉の「もんじゅ」、「常陽」、それから高速ガス炉について、日本の技術がかなり評価されているという感触を持ったのですが、共同開発を進めるべきというところは、

その辺とも関連していると思われますか。

(植松担当役) この報告書はアメリカ人が作るアメリカの政府のための報告書ですから、アメリカとしての矜持もありますから、何もかも全部日本に任せるというのではなくて、共同でやるというところに何か活路を見出そうとしているのではないかなという、そういう感じがいたします。

(松田委員) この提案を上を上げて、現実これが実際のプログラムとしておりてくるときには、どういう経過をとってくるのでしょうか。

(植松担当役) それは私にはちょっと分かりませんが、少なくとも現在この報告書は公表されました。そして、それが委員会からエネルギー省の長官、ボドマンさんのところに報告が現在上がっていつているわけですね。したがって、アメリカのDOEでやらないといけないのは、ボドマン長官から新大統領、もしくはその側近に対して説明をするのが残されておる問題なのです。しかし、新しいエネルギー庁の長官も指名がされたようですので、まだまだこの委員会が出した報告書が上のほうまでよく説明が通っていつているとは思えません。これからの問題だと思います。しかし、それがどう受け取られて、どう政策に反映されてくるか、全く今後の問題じゃないかと思います。

(近藤委員長) はい、それでは伊藤委員。

(伊藤委員) 懇切な御説明ありがとうございました。

私もこれが出た後、インターネットでとって読ませてもらったのですが、読んだ印象は非常に広範なものを検討されているという印象を強く受けました。同時にアメリカが今後とも民主党政権になろうとも、原子力で世界で主導権をとっていきたいという、そういう気持ちが非常に強く現われているのかなと思いながら読みました。この議論、これを作成する過程でいろいろな人が入っている中で、民主党系の人相当入っていると聞いているんですが、その辺で民主党系の人と共和党系の人とで例えば意見が分かるとか、わざわざすべての人がこれは同意しているわけではないというのを聞いているんですが、そういう何か感じというのはあったんでございましょうか。

(植松担当役) そういうことはほとんどありませんでした。ただ、注釈その他に書いてあるすべての人が合意できているわけじゃないという中身は、この委員の1人にトム・コ克蘭という再処理、プルトニウム、軽水炉利用に絶対反対という人が1人いるわけですね。それがこの報告書を作る段階で、「強固にプルサーマルは駄目だ。あれはおれは納得できない」と、こういつて最後まで頑張ったんですね。そして、どう彼の意見を扱うかというのが注釈のよ

うな形で残っておるということです。しかし、その中でトム・コ克蘭は再処理について、すべてに反対したわけではないんですね。軽水炉の燃料を再処理して、そのプルトニウムを軽水炉に使うプルサーマルについて反対はしました。しかし、一つの逃げ口上かもしれませんけれども、高速炉の燃料の再処理については、彼は反対だとは言わないんです。「それは廃棄物の処理、管理の分野にいい効果を与える。だから、そこをおれは反対しているんじゃない」と、こういう意見を言うわけですね。ですから、再処理に何でもかんでも反対だというわけではなかったと受け取っております。

(伊藤委員) 私もコ克蘭から、日本の再処理については非常に厳しい話を聞いたことがあります。いずれにしても高速炉で再処理をやるという条件は核不拡散抵抗性の高い方法をとるべきというのが絶対の条件になっているということですね。

(植松担当役) プルトニウムとマイナーアクチニドを高速炉の中で燃やすと、それによって廃棄物の処分をするときの熱負担を軽減していくということを言っているということです。

(近藤委員長) 質問です。この三つのシナリオを提示した後、提言に至る論理というか、議論の流れは必ずしも余りビジブルでないですね。こういう作業では通常、このようなシナリオを用意すると、次には、これはいずれのシナリオをとるにせよ必要なこととか、これは廃止シナリオの場合には必要なこととか、そういう整理がなされるのですが、ここではそういう議論が飛んでいて、結局は、アメリカが原子力分野で国際社会において優位性、卓越性を維持することが大事だということで多くの提言が導かれていて、三つのシナリオが浮いている感じがするのですけれども、どうなのでしょうかね。

(植松担当役) そこは、近藤先生おっしゃるとおりです。アメリカとしては、この委員会としては、時間もありませんでしたし、そういう三つのシナリオの詳細にわたって検討をするということはやっていないわけですね。それで、結論として出てくるのは原子力発電所をたくさん新設しようかしまいか、それよりも必要なのはアメリカとして大国意識といいましょうか、アメリカ大国としてそれぞれの国に対する責任は持てるように、手本になれるようなところを考えるのが必要だと。そのためには、原子力発電所の建設ゼロというのでは、影響力はゼロに近いというのが端的な答えだったと思うのです。

(近藤委員長) 私もこの委員会の活動については、ウェブサイトでアクセスして議事概要等を読んでいましたので、そういう事情があることを理解していました。ただし、御説明にあった、この委員会が外部機関に委託して行った研究施設の現状レビュー報告は、米国が有している原子力研究開発インフラの現状について理解するのに大変便利な常によくできているも

のと評価しています。原子力委員会は現在、研究開発分野の政策の推進状況の評価作業を行っているわけですが、そこで、日本の施設についてこの程度の報告を用意してくれと関係者に申し上げているところです。そういう意味でも非常に参考になるということができます。なお、つい先日は、EUの核融合コミュニティがこれからの研究開発において活用できる研究装置の評価をとりまとめた報告を目にしましたから、こういう活動は技術政策を議論する時のプロトタイプになるという感じも持ったところでございます。ですから、そういう価値のある資料を用意されたという点でも、御報告に係る作業は有意義であったと評価しています。

(植松担当役) この報告書に書き込まれずに、議論だけで終わったものもたくさんあるのです。要するにアメリカとしては原子力大国として新しく原子力発電に入ってくる国々を指導する立場、その手本になるということをしなないといけないということを非常に強く感じているわけです。そのために、何をやっておかなきゃいけないか。そこで出てくるのが原子力発電所を1基も作らずに、えらそうな顔をしてだめだということが、会議の中の議論の中で、よく出てまいりました。

(近藤委員長) 我々としては、米国と今後とも引き続き多面的に付き合っていくわけですから、こういう考え方もあるとか、こういうものの考え方をするというのを、この報告や委員会の議事録を読み込むなどして頭に置いていくことはとても重要と思います。

(植松担当役) この委員会が今後どうなっていくのか、よく分からないのですが、委員の任期は2年で、今年の1月に私は任命されましたから、まだもう1年あるだろうと思うんですね。そして、これで報告書が上がっていったら、アメリカ政府の内部で新政権のもとでいろいろ議論された結果、もう一度見直しというようなこともあり得べしと思っております。

(近藤委員長) そうですね。

はい、それでは、よろしければ、この議題はこれにて終わりにしたいと思います。よろしいですか。それでは、植松様には、今日はお忙しいところお越しいただきまして、臨場感のある御説明を頂きましてありがとうございました。引き続きいろいろな機会に原子力委員会に対して御助言等いただければと思います。どうもありがとうございました。

(植松担当役) どうもありがとうございました。

(近藤委員長) それでは、次の議題。

(2) 株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンにおける核燃料物質の加工

の事業の変更許可について（諮問）

（土橋参事官）次、2番目の議題は株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンにおける核燃料物質の加工の事業の変更許可についてでございます。

原子力安全・保安院核燃料サイクル規制課の小林統括安全審査官と坂本安全審査官より御説明いただきます。よろしくお願いいたします。

（小林統括安全審査官）資料第2－1号、資料第2－2号及び当該申請書を本日お配りさせていただきます。

資料第2－2号の資料に基づきまして、当該申請の概要について御説明させていただきます。1ページ目でございます。申請者につきましては、株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンでございます。申請年月日につきましては、3. にございますように平成20年4月18日で、11月7日に表現の適正化等のために一部補正を行っております。それから、5. の工期でございますけれども、主に平成21年度から22年度にかけて工事が行われる予定でございます。6. の変更の工事に要する資金でございますけれども、これについては自己資金を用いるとしてございます。

次に、2ページ目でございます。変更の内容でございますけれども、簡単に概略を申し上げますと、1. 被覆施設の変更でございます。これについては、これまでの製造実績の蓄積から燃料棒乾燥装置を使用しなくても水分管理を十分できるということから、燃料棒乾燥工程を撤去するという変更でございます。それから、2. の貯蔵施設の最低貯蔵能力の変更ということで、この表のように能力変更をするとしてございます。備考の2) にございますように、主に新設計燃料、10×10型燃料集合体の導入でございますけれども、これに伴いまして、1体当たりのウラン重量が増加するというところでございますので、それに伴って貯蔵能力を増加するものでございます。それから、3. の廃棄施設の変更でございますけれども、これについては（1）にございますように、気体廃棄物の廃棄設備、これの一部形状変更がございます。それから、（3）の廃棄物貯蔵場の保管廃棄能力の変更でございますけれども、これは次のページに一覧表にまとめさせていただいてございます。この表のように能力を増加するとしてございます。備考のところ、備考の4) にございますように、設備撤去後の空きスペース拡大による増加、それから5) にございますように、廃棄物の積載方法の見直し、これは廃棄物用ドラム缶を一段積みしている部分につきまして、二段積みにする等による増加でございます。

以上が申請の概要でございます。

これに基づきまして、第２－１号の資料、２枚紙の諮問文でございます。別紙を御覧いただきますと、１．の申請に係る主な変更につきましては、今説明させていただきましたので、割愛させていただきます。２．の許可の基準への適合について、（１）の加工能力でございます。これについては、今回の変更につきましては、加工事業の能力を変更するものではないため、需要に比して著しく過大になることはないと認められます。それから、（２）の経理的基礎でございます。これについては工事に要する費用、それを自己資金で賄うこと等について当方で確認させていただき、加工事業を適確に遂行するに足る経理的基礎があると認められるということで、１２月１２日付で諮問させていただいたものでございます。

以上でございます。

（近藤委員長）ありがとうございました。

何か御質問ございましょうか。

どうぞ。

（松田委員）４月に申請されて、１２月に諮問を受けるということは、一般に考えるとすごく審査に時間がかかり過ぎているんじゃないかと思われたりすると思うのですが、申請してくれくらいで許可できるものなのですか。

（小林統括安全審査官）ケース・バイ・ケースだと思うのですが、この案件につきましては、４月に申請した後に、たまたま７月、８月とウラン粉末の飛散事故がありまして、私どもとしましては当該飛散事象について非常に重要視してしまして、再発防止策を含めて、トップマネジメントによるフォローアップ等をきちんと再確認した上で、技術的能力に関する審査をきちんとしまして、それで今回諮問させていただいたということで、それが審査期間の少し長くかかったという理由でございます。それから、一概にこれだけの期間かかるということではなくて、変更の内容が少なければそれだけ短いですし、大きな建屋を増設するとか、そういう場合には少し長期間に及ぶということで、ケース・バイ・ケースになると思います。

以上です。

（近藤委員長）ほかに。

私、そのグローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンの粉末飛散事故は、不勉強でフォローしてないんですが、こんなところでお伺いするのは適切じゃないかもしれないけれども、後学のために、この事故は何が問題だったのかお教え願えませんでしょうか。

(小林統括安全審査官) 原子力安全委員会に既に報告しているんですけども、作業管理自体が管理者と下の作業者の間のコミュニケーション不足、そういったところもありますので、今回それに向けて作業管理の改善、それからトップマネジメントのフォローアップ等をきちんとやるという改善をしております。根本の原因は作業管理上のミス、不備というところが主に原因だったと思います。

(近藤委員長) あの工場の粉末の流れを思い出してみるに、人手が入るところは限られていますよね、だから、そういうことをお聞きすると、ある種意外感を持ちますが、そういうヒューマンファクターが問題要因になるスペースがありましたかね。

(小林統括安全審査官) ヒューマンファクターというところが主だったんですけども、ヒューマンファクターが起きても、ハードの面でカバーできるところはハード面の改善も行っております。

(近藤委員長) そうですか、入り口のところですね、そうすると。はい、ついでに勉強させていただきました。

それでは、これ、御諮問内容を伺いましたので、私どものほうで検討させていただきまして、しかるべきときに御返答差し上げることにさせていただきます。

ありがとうございました。

本件はこれで終わりますよう。

では、次の議題。

(3) 原子力委員長と地方自治体首長との意見交換の結果について

(土橋参事官) 3番目の議題、原子力委員長と地方自治体首長との意見交換の結果について、牧補佐より御説明をさせていただきます。

(牧参事官補佐) 資料の第3号でございます。

原子力委員長と地方自治体首長との意見交換の結果についてでございます。これにつきましては、今年の3月11日の定例会で、このような意見交換を実施していくという方針をとりまとめ、順次、各知事さんと意見交換をしてまいった次第です。

この12月までの訪問先は13の都府県、こちらに書かれております都府県の知事さんと意見交換をしてまいりました。この13都府県のうち、原子力発電所の立地していない広域自治体は12都県でございます。これらの意見交換の結果について報告いたします。意見交

換の目的は、まずエネルギー政策と地球温暖化対策についての相互理解ということをお願いをしましたので、多くの場合、委員長からまず原子力政策推進の基本的な考え方について御説明をし、その後原子力政策についての相互理解を図る観点から双方の関心事を中心に意見交換を行いました。

4. のところから主な御意見を御紹介いたします。(1) 原子力政策全般についてというところでございますが、①のところ、エネルギー政策というのは国策として進められるべきものだけれども、県としても具体的な取組を行うことが大切ということで、県としても省エネ、新エネに積極的に取り組んでいるという話ですとか、エネルギー自給率を高めることの重要性は理解していると思うと言いつつ、情報をきちんと示せば原子力についても理解が得られるのではないかという御意見、それから地球温暖化につきましては、待ったなしということで、これから間に合わせるためには相当急ぐ必要があるという意見がございました。次のページでございます。⑤のところでは原子力発電所については、耐震性とプルサーマル計画について関心があるという御意見、⑥のように、原子力発電所の立地に適した土地があれば作っても構わないが、そういった土地がないという御意見、それから⑦や⑩のように国際的な問題、国内原子炉メーカーの海外展開ですとか、日本とインドの関係という国際的な話に言及された方もいらっしゃいました。

(2) 安全の確保についてでございますが、まず①のところ、エネルギー安定供給のために原子力が必要である。だからこそ、安全対策と情報公開を確実に行うことが必要という御意見。②のようにミスやトラブルを隠す傾向があるのではないかという御意見がございました。それから、③のように地震リスクへの対応は最高レベルでお願いしたいという御意見、それから⑥のように、原子力安全についての責任ということで、事故が起きた場合の保障も含めて責任の所在をはっきりとすべきであるという御意見がございました。

(3) 放射性廃棄物のところでございます。①のところ、高レベル放射性廃棄物処分場の立地について、これは地質学的な観点から適地を国が具体的に示すべきではないかという御意見、これに対しては矢印が書いてございますが、今年から国がもう少し前に出る方針を決めた旨を委員長から説明しております。②のところでございますが、地域活性化や交付金のために原子力施設の立地を振興策として扱うのは不適切ではないかという御意見、これに対しては利益の公平の観点から、社会的に合理性ありという説明をしているところでございます。④のところに原子力はクリーンなエネルギーであることは理解しているが、放射性廃棄物の処理を現在人類が処理できず、後世に委ねることには辛さを感じるという御意見です。

とか、あと⑤、⑥、⑦のあたりでは、産業廃棄物や一般廃棄物について、その処分場について県のほうでも苦労しているというお話、それからNIMBYと呼ばれるような問題には頭を悩めているというような話がございました。

(4) 放射線利用につきましては、①放射線滅菌などで原子力は貢献しているという説明ですけれども、国民には余り知られていないではないかという話ですとか、放射線に関する関係人材の不足が深刻という御意見がございました。

それから、次のページでございます。

(5) 国民・地域社会との相互理解ということですが、①のところのように、県内で使用している電気の大半は原子力発電で供給されており、原子力は必要と思うが、そうした事実が県民に理解されていないのではないかと御意見、それから③に今回のように自治体の意見を聞くという姿勢については評価したいという御意見、それから⑤のように報道機関に正しく理解をしてもらうことが必要という御意見もございました。⑦、⑧のように、トラブルの報告遅れですとか、故障や事故を隠すということによって、国民の信頼が得られないという原因になっているのではないかと御意見、それから⑪のところでございますが、最近の日本は科学的根拠でなく感情に左右される傾向が強くなっているというような感想を持たれていて、実際に現場を見せて信頼してもらえないのではないかと御意見ですとか、それから⑮のところですが、原子力施設が立地していない地域の自治体にはこの分野の専門家がないので、万が一のときには専門家でなくても理解できるよう、分かりやすい情報提供をしていただきたいという御意見がございました。

5. は、今後の予定でございます。訪問した都県が13都県ということでございまして、まだ回れていないところも多うございます。今後1年程度かけて、訪問していない広域自治体の首長を優先的に訪問し、意見交換をしていくことを考えてございます。

以上でございます。

(近藤委員長) 御説明、ありがとうございました。

ご質問、御意見ありましたら。

どうぞ。

(松田委員) 7カ月余りの間にこれだけ回っていただいたということは、私はすごく感謝しています。遠いところまで行かれて、実際にお目にかかって、知事さんたちのエネルギー政策に対する御関心は、すごく高いものだったんでしょうか。

(近藤委員長) 関心が高いと発言をされた方もいらっしゃるし、御自身が進められている地球

温暖化対策の取組について、地域特有の技術を活用していくことを考えていることを強調される方もいらした。ですから、エネルギー政策に関心を持っていることは確かですが、ではどうするかについては、方向がそろっているというわけではなく、様々な思いやアイデアを持って取組を考え、実行しておられるということかと思います。

エネルギー政策というと、やはり、そこは国の責任であるわけですから、これについてそれぞれが特定のお考えをもっているということはないようですが、原子力については、最後の相互理解活動のところにありますように、いろいろ感想をお持ちであって、自治体行政のトップにいる立場として、日常接する原子力報道に対して、つまり事業者、国の取組に関して見解を述べられ、そこにもありますように、そんな捉え方をしているのかと参考になるお話をいろいろいただけたと考えています。

なお、知事の権限と責任の世界で、私どもと接点があるのは、放射性廃棄物の処分。彼らは産業廃棄物の処分でいろいろ御苦勞をされているわけで、そういう点で国の放射性廃棄物の処理、処分に対する取組に対しては、基本的には御苦勞様という感じでした。どうやってNUMOが地域社会との間で信頼関係を築き上げていくのか、それは基礎自治体の首長にまかせておいてできるものではない、それは産廃では自分たちも苦勞して汗をかいてもなお苦勞しているというお話をいろいろなところでいただきました。

放射線の利用については、地域医療の問題に対する関心が強い地域ではよく御存じでしたから、これも利害関係が知識水準を決めているということなのかなと。

(松田委員) 地図で見ていると、御訪問された県に、だんだん色が塗られていくんですね。

そうすると、全部の県にぜひ委員長に行っていただきたいなと思ってしまいます。

(近藤委員長) いつ沖縄に行くことになりますかね。はい、伊藤委員。

(伊藤委員) 私の印象ですが、委員長が言われたことになると思うんですが、知事さんといえども原子力のないところの知事さんはごく普通の人を代表し、なお、しかし一方で行政に責任も持つという、まさにそれが非常によく表われているなということで、こういう人が各地域の行政の責任であり、また結局世論も反映しているということを踏まえながら、よく耳を傾けて、状況をつかんでやっていくことが改めて大事なかなというのが私の印象です。まだ残っている自治体が随分あるのですね。ぜひ今後とも続けていくことに意義があると思いますので、大変ですけれども、頑張ってください。

(近藤委員長) ありがとうございます。

15分と約束しながら、30分もおつき合いいただけたら、35分になってしまったり、

事務局のほうで合図をするまで話をやめない知事さんとか、熱心に思いの丈を述べていただいたところが多いですね。

それから、この資料にはないのですが、多くの場合、その地域の新聞等で訪問した事実が報道されましたね。割合はどのぐらいかな、数えた記憶はある。

(平山主査) 正確な数は今はないです。

(近藤委員長) それは大変ありがたいことであつたと思います。こんなことでもない原子力に関する記事が新聞に載らないわけですから、ある程度スペースを割いて報道して頂いたことに関しては本当にありがたいなと思っています。皆様からの激励のお言葉を大事に、今後とも努力したいと思います。

よろしいですか。

はい、それでは、この議題はこれで終わらせていただきます。ありがとうございました。

(4) その他

(近藤委員長) その他議題。

(土橋参事官) 事務局のほうは特にございません。

(近藤委員長) 今日は終わってよろしゅうございますか。

次回予定。

(土橋参事官) 年内の原子力委員会は本日が最後ということになって、次回の予定は来年になります。来年の1月6日、時間は14時から、場所は本日と同じこの場所を考えてございます。

以上でございます。

(近藤委員長) 第1火曜日だからプレス懇談会も開催しますね。

それでは、今日はこれで終わります。あわせて、今年も終わりとします。

それでは、皆さんどうぞよいお年を。

—了—